

## 調査計画

### 1 調査の名称（特定一般統計調査 その他の一般統計調査）

全国道路・街路交通情勢調査 自動車起終点調査 事前調査

### 2 調査の目的

本調査は、次年度に実施予定の全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査において、回収率向上および調査結果に偏りが出ない範囲でのWEB回答比率の向上に資するため、調査手法や調査物件の改善、特定の調査項目の有無による回収率等への影響を実地に把握し、今後の検討における基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲（全国 その他）

東京都葛飾区、新潟県新潟市、千葉県酒々井町、栄町、神崎町、多古町、東庄町、九十九里町、芝山町、横芝光町の全域

#### (2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

個人使用の自家用乗用車（乗用車、バス）の所有者（但し、二輪車は除く）

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### (1) 報告者数

約16,500台の所有者

- ・東京都葛飾区（三大都市圏中心都市）：約3,000台の所有者（母集団数：約6.6万台 ※令和3年9月30日時点）
- ・新潟県新潟市（地方中核都市）：約10,500台の所有者（母集団：約24万台 ※令和3年9月30日時点）
- ・千葉県酒々井町、栄町、神崎町、多古町、東庄町、九十九里町、芝山町、横芝光町（町村）：約3,000台の所有者（母集団：約4.6万台 ※令和3年9月30日時点）

#### (2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

令和6年6月30日時点の自動車登録情報より、対象地域（三大都市圏中心都市、地方中核都市、町村）別にそれぞれ対象車種を無作為抽出し、当該自動車の所有者を選定する。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### (1) 報告を求める事項

### パターン0

- ・車両の情報：車種、ETC車載器種、走行距離メーター指示値、主な運転者
- ・世帯等の情報：性別、年齢、職業
- ・調査日の移動の有無：有の場合は下記移動の情報を回答、無の場合は回答を終了
- ・調査日の移動の情報：出発地・目的地の住所、目的地で利用した施設、駐車場所、運転者、乗車人員、出発・到着時刻、移動目的、移動距離、高速道路の利用、他交通機関から（へ）の乗り換え

### パターン1

- ・車両の情報：車種、ETC車載器種、走行距離メーター指示値、主に利用する日、主な運転者
- ・世帯等の情報：性別、年齢、職業
- ・調査日の移動の有無：有の場合は下記移動の情報を回答、無の場合は調査日以前の直近の車両利用日
- ・調査日（または、調査日以前の直近の車両利用日）の移動の情報：出発地・目的地の住所、目的地で利用した施設、駐車場所、運転者、乗車人員、出発・到着時刻、移動目的、移動距離、高速道路の利用、他交通機関から（へ）の乗り換え

### パターン2

- ・車両の情報：車種、ETC車載器種、走行距離メーター指示値、主に利用する日、主な運転者
- ・世帯等の情報：性別、年齢、職業、世帯年収
- ・調査日の移動の有無：有の場合は下記移動の情報を回答、無の場合は調査日以前の直近の車両利用日
- ・調査日（または、調査日以前の直近の車両利用日）の移動の情報：出発地・目的地の住所、目的地で利用した施設、駐車場所、運転者、乗車人員、出発・到着時刻、移動目的、移動距離、高速道路の利用、他交通機関から（へ）の乗り換え

[集計しない事項の有無]    無    有

## (2) 基準となる期日又は期間

令和6年の10月～11月のうち指定する平日・休日各1日

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査系統

[複数の系統を併用（民間事業者による郵送とオンラインを併用）]

(郵送) 配布：国土交通省-民間事業者-報告者

収集：報告者-国土交通省

調査効率化検証の観点から、一部収集については、以下の通り民間事業者に委託する。

収集：報告者-民間事業者-国土交通省

(オンライン) 国土交通省-民間事業者-報告者

## (2) 調査方法

郵送調査     オンライン調査 (  政府統計共同利用システム     独自のシステム     電子メール )

調査員調査     その他 (                    )

[調査方法の概要]

(Web並行型)

民間事業者から報告者へ調査票やオンライン回答に必要なID及びパスワードを郵送し、報告者がオンライン調査 (Web回答フォームへの入力) 、もしくは郵送調査 (調査票への記入を行い指定日までに国土交通省または民間事業者へ返送) の回答方法を選択し、回答する。Web回答および返送された調査票の集約や督促、疑義照会については民間事業者が実施する。

(Web先行型)

オンライン回答に必要なID及びパスワードが記載された葉書を郵送し、報告者がオンライン調査 (Web回答フォームへの入力) で回答する。その後、未回答者のみに調査票等を郵送し、報告者がオンライン調査 (Web回答フォームへの入力) 、もしくは郵送調査 (調査票への記入を行い指定日までに国土交通省へ返送) の回答方法を選択し、回答する。Web回答および返送された調査票の集約や督促、疑義照会については民間事業者が実施する。

[独自のシステムの概要]

本調査を実施するため、民間事業者が特別に作成したWEB回答フォーム。PCの他、スマートフォンやタブレットにも対応している。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

1回限り     毎月     四半期     1年     2年     3年     5年     不定期     その他 (                    )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：                    年)

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和6年10月～11月

## 8 集計事項

- ・対象地域別、調査方法別の回収率や無効票率
- ・対象地域別、調査方法別のWeb回答比率
- ・調査事項別の有効回答率

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### (1) 公表・非公表の別 (全部公表 一部非公表 全部非公表)

本調査については、次年度に実施予定の全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査を行うのに先立って、調査手法や調査物件の改善、特定の調査項目の有無による回収率等への影響を実地に確認するために行うものであって、当該事項の実態について明らかにすることを目的とするものではない。

そのため、集計結果が当該事項の実態を表すものではなく、公表によって、誤解等が生じるおそれが大きいと考えられることから、次年度に実施予定の全国道路・街路交通情勢調査自動車起終点調査の実施に向けた検討を行うために開催している有識者検討会等の資料として調査結果の一部を公表する。

### (2) 公表の方法 (e-Stat インターネット (e-Stat以外) 印刷物 閲覧)

有識者検討会等の資料として国土交通省ホームページで公表予定。

### (3) 公表の期日

本調査は、回収率等を把握し、次年度の調査設計の基礎資料とすることを目的としているため、令和7年1月～3月の間に開催予定の有識者検討会等の資料として国土交通省ホームページで公表予定。

## 10 使用する統計基準等

使用する→日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他 ( )

使用しない

調査項目の選択肢に、日本標準職業分類の大分類 (11分類) を5分類に集約したものを使用する。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報区分	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	1年半	国土交通省道路局企画課 道路経済調査室長
調査票の内容を記録した電磁的記録	永年	同上

# 標本設計について

## ①標本抽出の具体的な方法(標本設計に関する考え方及び報告者数の算定の流れなど)

⇒次ページに設計の考え方、算定方法を記載。

算定後、令和6年6月30日時点の自動車登録情報より、対象地域(三大都市圏中心都市、地方中核都市、町村)別、対象車種(自家用乗用車)別にそれぞれ登録自動車を無作為抽出する。

## ②標本交代等を行う場合の方法

⇒該当なし。

## ③母集団推計(標本調査から、母集団全体の大きさを推計すること)を行う場合の推計方法

⇒該当なし。

# ① 標本抽出の具体的な方法

○ 検証パターンごとに、**1,500票配布**で実施(1,500 × 11パターン = **16,500票配布**)  
※ 具体のパターンは後述

- ✓ 事前調査は、検証パターン毎の回収率等を比較するものであり、必要サンプル数の設計も「回収率」という指標の精度担保に着眼した。
- ✓ 具体的には、母比率(回収率)の95%信頼区間の幅を誤差5%以内で捉えるよう設定した。  
⇒ 1パターン当たり必要なサンプル数は1,500台。

[配布台数の算出]

● 母比率の区間推定式

$$\hat{p} - 1.96 \times \sqrt{\frac{\hat{p}(1-\hat{p})}{n}} \leq p \leq \hat{p} + 1.96 \times \sqrt{\frac{\hat{p}(1-\hat{p})}{n}}$$
$$2 \times 1.96 \times \sqrt{\frac{\hat{p}(1-\hat{p})}{n}} \leq \delta$$

$\hat{p}$  : 標本比率、 $p$  : 母比率、 $n$  : サンプルサイズ、 $\delta$  : 誤差

● 回収率 $\hat{p}$ は、調査実施前には不明であるため、回収率が50%まで向上するケースを想定し、 $\hat{p}=0.5$ と置いて算出

$$2 \times 1.96 \times \sqrt{\frac{0.5(1-0.5)}{n}} \leq 0.05$$
$$n = 39.2^2 \approx \mathbf{1,500 \text{ 台}}$$

※一番厳しい条件

【参考: R1プレ調査】

・1,500票/パターン × 10パターン = **15,000票配布** ※1パターン当たりの配布数は同じ考え方で設計